

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,857,204	44,618,966	1,238,238
未収金	36,925,878	38,029,030	△ 1,103,152
立替金	0	0	0
前払金	44,010	43,500	510
流動資産合計	82,827,092	82,691,496	135,596
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
車輛運搬具	353,853	744,978	△ 391,125
什器備品	1,363,252	1,137,321	225,931
電話加入権	105,000	105,000	0
預託金	19,440	19,440	0
その他固定資産合計	1,841,545	2,006,739	△ 165,194
固定資産合計	1,841,545	2,006,739	△ 165,194
資産合計	84,668,637	84,698,235	△ 29,598
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,867,630	41,724,082	△ 1,856,452
未払消費税等	10,830,100	9,468,300	1,361,800
前受金	0	0	0
預り金	221,234	418,895	△ 197,661
流動負債合計	50,918,964	51,611,277	△ 692,313
負債合計	50,918,964	51,611,277	△ 692,313
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	33,749,673	33,086,958	662,715
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	33,749,673	33,086,958	662,715
負債及び正味財産合計	84,668,637	84,698,235	△ 29,598

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	454,492,886	425,787,811	28,705,075
労働者派遣事業収益	454,492,886	425,787,811	28,705,075
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	22,896,985	20,029,370	2,867,615
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	22,896,985	20,029,370	2,867,615
シニア世代就労推進事業受託収益	0	0	0
シニア世代就労推進事業受託収益	0	0	0
受取会費	1,700,000	1,730,000	△ 30,000
正会員受取会費	1,350,000	1,350,000	0
賛助会員受取会費	350,000	380,000	△ 30,000
受取補助金等	14,183,000	14,184,000	△ 1,000
受取国庫補助金	6,943,000	6,943,000	0
受取県補助金	6,943,000	6,943,000	0
受取全シ協支援事業費	297,000	298,000	△ 1,000
受取負担金	1,083,296	1,082,630	666
受取負担金	1,083,296	1,082,630	666
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	35,162	365	34,797
受取利息	21,392	365	21,027
雑収益	13,770	0	13,770
経常収益計	494,391,329	462,814,176	31,577,153
(2) 経常費用			
事業費	490,334,113	454,885,773	35,448,340
支払会員賃金	356,558,040	333,839,259	22,718,781
支払会員法定福利費	1,859,638	1,807,214	52,424
支払会員福利厚生費	51,466	6,500	44,966
給料手当	26,626,760	23,422,465	3,204,295
法定福利費	4,130,397	3,684,911	445,486
退職給付費用	1,148,845	1,101,797	47,048
福利厚生費	172,019	152,223	19,796
会議費	10,909	168	10,741
旅費交通費	82,376	101,640	△ 19,264
通信運搬費	635,602	642,863	△ 7,261
減価償却費	799,685	494,840	304,845
什器備品費	559,701	0	559,701
消耗品費	1,865,637	715,741	1,149,896
修繕費	0	52,960	△ 52,960
印刷製本費	2,769,844	2,653,350	116,494
光熱水料費	254,631	314,015	△ 59,384

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	2,311,131	1,687,256	623,875
保険料	916,764	836,910	79,854
諸謝金	240,367	270,922	△ 30,555
租税公課	36,672,700	34,423,950	2,248,750
支払負担金	0	8,800	△ 8,800
委託費	19,081,287	17,100,944	1,980,343
活動拠点委託費	32,797,825	30,765,901	2,031,924
研修費	0	22,440	△ 22,440
教材費	72,743	58,909	13,834
支払手数料	702,390	717,365	△ 14,975
雑費	13,356	2,430	10,926
管理費	2,082,391	1,796,373	286,018
給料手当	264,750	260,316	4,434
法定福利費	45,508	43,507	2,001
退職給付費用	12,695	12,331	364
福利厚生費	1,404	1,503	△ 99
会議費	5,429	5,493	△ 64
役員等旅費交通費	46,660	70,940	△ 24,280
通信運搬費	49,416	17,100	32,316
消耗品費	34,647	15,677	18,970
印刷製本費	149,050	0	149,050
賃借料	71,110	14,830	56,280
保険料	43,500	43,500	0
租税公課	29,810	7,300	22,510
支払負担金	75,000	68,000	7,000
委託費	1,234,642	1,226,476	8,166
支払手数料	3,630	4,400	△ 770
雑費	15,140	5,000	10,140
経常費用計	492,416,504	456,682,146	35,734,358
評価損益等調整前当期経常増減額	1,974,825	6,132,030	△ 4,157,205
当期経常増減額	1,974,825	6,132,030	△ 4,157,205
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
委託費	1,312,110	975,062	337,048
委託費	1,312,110	975,062	337,048
経常外費用計	1,312,110	975,063	337,047
当期経常外増減額	△ 1,312,110	△ 975,063	△ 337,047
当期一般正味財産増減額	662,715	5,156,967	△ 4,494,252
一般正味財産期首残高	33,086,958	27,929,991	5,156,967
一般正味財産期末残高	33,749,673	33,086,958	662,715
Ⅱ 正味財産期末残高	33,749,673	33,086,958	662,715

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,134,430	3,780,577	353,853
什器備品	1,900,827	537,575	1,363,252
合 計	6,035,257	4,318,152	1,717,105

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	64,470,000	64,470,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	53,579,000	53,579,000	0	流動負債
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	4,036,000	4,036,000	0	-
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	2,907,000	2,907,000	0	-
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	県	0	6,943,000	6,943,000	0	-
全シ協支援事業費	全シ協	0	297,000	297,000	0	-
合 計		0	132,232,000	132,232,000	0	

5. 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中退共制度に加入しており、退職給付引当金は計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
			使用目的等	使用事業	
(流動資産)					
	預金	当座預金 山梨中央銀行甲府駅前支店	運転資金	シルバー人材センター事業	0
		普通預金 山梨中央銀行甲府駅前支店	運転資金	法人管理	11,920,784
		普通預金 山梨中央銀行甲府駅前支店	運転資金	シルバー人材センター事業	1,711,333
		普通預金 山梨中央銀行甲府駅前支店	運転資金	シルバー人材センター事業(労働者派遣事業)	28,278,195
		普通預金 山梨中央銀行甲府駅前支店	運転資金	高齢者活躍人材確保育成事業	3,946,892
	未収金	派遣先事業所他	派遣料金等	シルバー人材センター事業(労働者派遣事業)	36,908,052
		(株)全福サービス他	損害保険料返戻金等	高齢者活躍人材確保育成事業	17,826
	前払金	(株)全福サービス	役員賠償責任保険料等	法人管理	44,010
流動資産合計					82,827,092
(固定資産)					
その他固定資産	車両運搬具	軽自動車 山梨580ね9686	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		普通自動車 山梨501つ7376	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	353,852
	什器備品	電話機設備一式	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	657,723
		パソコン6台	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	705,529
	電話加入権	2回線	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	105,000
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	19,440
	固定資産合計				
資産合計					84,668,637
(流動負債)					
	未払金	社会保険料等	シルバー人材センター事業に供する社会保険料等の未払金額	シルバー人材センター事業	1,816,478
		派遣会員賃金等	シルバー人材センター事業(労働者派遣事業)に供する派遣会員賃金等の未払金額	シルバー人材センター事業(労働者派遣事業)	34,756,269
		高齢者活躍人材確保育成事業返還金等	高齢者活躍人材確保育成事業に供する返還金等の未払金額	高齢者活躍人材確保育成事業	3,258,399
		社会保険料等	法人管理に供する社会保険料等の未払金額	法人管理	36,484
	未払消費税等	消費税	シルバー人材センター事業(労働者派遣事業)に供する消費税の未払金額	シルバー人材センター事業(労働者派遣事業)	10,186,380
		消費税	高齢者活躍人材確保育成事業に供する消費税の未払金額	高齢者活躍人材確保育成事業	643,720
	預り金	社会保険料等	職員からの社会保険料等預り金	シルバー人材センター事業	166,485
		社会保険料等	職員からの社会保険料等預り金	高齢者活躍人材確保育成事業	54,749
流動負債合計					50,918,964
負債合計					50,918,964
正味財産					33,749,673